

2020年度(第67期) 決算公告

大阪府中央区大手通三丁目2番27号
 大塚食品株式会社
 代表取締役社長 白石耕一

貸借対照表

(2020年12月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
I.流動資産	11,674,852	I.流動負債	8,205,417
現金及び預金	5,059	電子記録債務	1,675,087
受取手形	5,828	買掛金	3,237,219
売掛金	8,603,618	短期借入金	140,000
商品	748,412	リース債務	2,371
製品	1,055,973	未払金	2,153,120
仕掛品	4,160	未払法人税等	79,850
原材料	364,187	未払費用	795,508
貯蔵品	131,697	預り金	63,764
前渡金	43,976	賞与引当金	58,083
前払費用	59,616	その他	417
未収入金	14,678		
預け金	434,012	II.固定負債	3,632,287
立替金	41,542	リース債務	3,208
未収消費税等	153,556	長期借入金	3,200,000
未収還付法人税等	4,269	長期預り金	277,985
その他	5,924	役員退職慰労引当金	88,775
貸倒引当金	△1,655	資産除去債務	11,860
		その他	50,459
II.固定資産	10,493,022		
(1)有形固定資産	7,067,920	負債合計	11,837,704
建物	1,330,778	(純資産の部)	
構築物	55,283	I.株主資本	10,301,566
機械及び装置	2,480,456	(1)資本金	1,000,000
車両運搬具	10,215	(2)資本剰余金	1,100,701
工具器具及び備品	121,677	資本準備金	1,100,701
土地	2,448,142	(3)利益剰余金	8,200,864
リース資産	5,190	1.利益準備金	250,000
建設仮勘定	616,179	2.その他利益剰余金	7,950,864
		繰越利益剰余金	7,950,864
(2)無形固定資産	29,851	II.評価・換算差額等	28,605
借地権	295	その他有価証券評価差額金	28,605
電話加入権	11,762		
ソフトウェア	17,794	純資産合計	10,330,170
(3)投資その他の資産	3,395,250	負債及び純資産合計	22,167,874
投資有価証券	160,025		
関係会社株式	1,951,675		
長期前払費用	2,262		
前払年金費用	649,765		
長期繰延税金資産	566,473		
敷金	64,440		
その他	610		
資産合計	22,167,874		

損益計算書

(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		32,564,992
売 上 原 価		22,046,416
売 上 総 利 益		10,518,576
販売費及び一般管理費		9,043,241
営 業 利 益		1,475,335
営業外収益		
受 取 利 息	3	
受 取 配 当 金	1,660	
賃 貸 収 入	66,202	
為 替 差 益	34,021	
そ の 他	27,565	129,451
営業外費用		
支 払 利 息	8,120	
貸倒引当金繰入	1,655	
そ の 他	3,653	13,429
経 常 利 益		1,591,357
特別利益		
そ の 他	41,166	41,166
特別損失		
固定資産除却損	28,713	
減 損 損 失	30,534	
有価証券評価損	1,369	60,616
税引前当期純利益		1,571,908
法人税、住民税及び事業税	12,687	
法人税等調整額	172,671	185,358
当期純利益		1,386,549

個別注記表

1. 重要な会計方針に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・・・・移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料、貯蔵品・・・・・・先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

商品、製品、仕掛品・・・・・・総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

なお、商品のうちワインについてはその商品特性を考慮し、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるために、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）にわたり均等償却しております。

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定期間（5年）にわたり、それぞれ発生の日から均等償却しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2018年3月30日。以下「収益認識会計基準」という。）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日）を適用しており、顧客との契約について、下記の5ステップアプローチを適用する

ことにより、収益を認識しております。

- ステップ1：顧客との契約を識別する
- ステップ2：顧客における履行義務を識別する
- ステップ3：取引価格を算定する
- ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する
- ステップ5：履行義務の充足時または充足するにつれて収益を認識する

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当社は、大塚ホールディングス株式会社を連結親法人とした連結納税制度を適用しております。

(追加情報) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積もり

当社では、関係会社株式の評価、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。

新型コロナウイルス感染症による当社への影響は、事業によって程度が異なるものの、営業利益等の減少が見込まれる事業については、その影響額が翌事業年度の一定期間に及ぶものと仮定し、会計上の見積もりを行っております。

新型コロナウイルス感染症の収束時期及び経営環境への影響が変化した場合には、上記の見積もりの結果に影響し、翌事業年度以降の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

22,136,418 千円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	1,222,907 千円
短期金銭債務	74,692 千円
長期金銭債務	3,200,000 千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	3,352,168 千円
仕入高	160,444 千円
その他の営業取引高	279,035 千円

営業取引以外の取引高

営業外収益	2,200 千円
営業外費用	5,643 千円

4. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

関係会社株式	589,803 千円
減損損失	347,906 千円
未払費用	129,063 千円
貸倒引当金	506 千円
賞与引当金	20,461 千円
役員退職慰労引当金	27,147 千円
繰越欠損金	302,503 千円
その他	146,570 千円

繰延税金資産小計	1,563,961千円
評価性引当額	<u>△786,189千円</u>
繰延税金資産合計	<u>777,772千円</u>
繰延税金負債	
前払年金費用	198,698千円
その他有価証券評価差額金	<u>12,600千円</u>
繰延税金負債合計	<u>211,299千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>566,473千円</u>

5. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	大塚ホールディングス株式会社	被所有 直接100%	資金の貸借	資金の貸借(注1、注2)	249,799	預け金	434,012
				借入金の支払利息(注2)	5,643	長期借入金	3,200,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) グループ内で効率的な運用を行うため、グループ内資金融通を行っております。

取引金額には当事業年度中の平均残高を記載しております。

(注2) 大塚ホールディングス株式会社からの運転資金の借入については、市場金利を勘案して利率を決定しており、担保は提供しておりません。

2. 子会社及び関連会社等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
関連 会社	大塚ウェルネスベンディング 株式会社	所有 直接40%	製品の販売及び 商品仕入 債権回収代行 業務	清涼飲料の販売等 (注1)	3,352,168	売掛金	782,253
				清涼飲料の仕入 (注1)	160,444	買掛金	55,047
				回収代金の支払	8,110,779	未払金	1,003
						立替金	4,175

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

3. 兄弟会社等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容(注1)	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
親会社の 子会社	大塚製薬株式会社	-	製品の販売 土地家屋の賃貸	清涼飲料の販売等	12,935,953	売掛金	3,078,964
				賃貸収入	44,451	長期預り金	200,000
親会社の 子会社	大塚倉庫株式会社	-	製品等の保管及び 運送等の委託 土地家屋の賃貸	運賃及び倉敷料等	2,088,674	未払金	202,915
				賃借料の支払	25,361		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

6. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	69,227円78銭
1株当たり当期純利益	9,291円98銭